平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　リーダー電子株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6867　URL　http://www.leader.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北川　昇
問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長　(氏名) 新部　喜之　TEL 045-541-2121

四半期報告書提出予定日　平成25年8月2日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	550	△2.7	△166	―	△151	―	△137	―
25年3月期第1四半期	565	△18.6	△288	―	△271	―	△273	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　△142百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　△271百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△33.02	―
25年3月期第1四半期	△65.72	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	4,338	3,139	72.4	754.61
25年3月期	4,663	3,282	70.4	788.84

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　3,139百万円　25年3月期　3,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
現時点では平成26年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,260	11.2	△200	―	△185	―	―	―	―
通期	2,620	5.7	△210	―	△180	―	―	―	―

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
第2四半期累計期間及び通期の当期純利益につきましては、固定費の削減、資産の整理に伴い発生する費用が、状況により変動するため、未定としております。
確定次第すみやかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	4,191,801 株	25年3月期	4,191,801 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	30,971 株	25年3月期	30,871 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	4,160,842 株	25年3月期1Q	4,161,831 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が見られましたが、企業における設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、また、欧州においても財政危機や信用不安の長期化の影響により、厳しい事業環境となっております。

中国を中心とした新興国においても、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に一部回復の兆しは見えたものの、デフレ経済による内需の縮小は依然として解消されておらず、先行きは不透明感が強くなっており、厳しい経済環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、デジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器、汎用計測機器で動きが見られたものの、主力のデジタル放送関連で設備需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は550百万円（前年同期比2.7%減）、経常損失151百万円（前年同期は271百万円の経常損失）、四半期純損失137百万円（前年同期は273百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

＜品目別内訳＞

① ビデオ関連機器

放送関連設備は国内では堅調に推移したものの、米国及びアジアでは設備投資が先送りされました。

また、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は355百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

② 電波関連機器

ＣＡＴＶデジタル放送対応の電界強度測定器に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は80百万円（同11.0%増）となりました。

③ 汎用計測機器

全般的には設備投資の抑制により需要が停滞しておりますが、一部、ＣＤ／ＤＶＤ及びブルーレイディスク関連のカーエレクトロニクス向けなどに動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は53百万円（同21.7%増）となりました。

④ その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は61百万円（同8.6%増）となりました。

＜地域別内訳＞

① 日本

日本国内におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に一部回復の兆しは見えたものの、デフレ経済による内需の縮小は依然として解消されておらず、先行きは不透明感が強くなっており、厳しい経済環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、ビデオ関連機器、電波関連機器、ＣＤ／ＤＶＤ及びブルーレイディスク関連などに動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は350百万円（同9.0%増）となりました。

② 北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国、南米及びその他の地域におきましても、企業における設備投資に対する姿勢は慎重であり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は99百万円（同29.4%減）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、放送関連設備が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は87百万円（同3.2%増）となりました。

④ その他

欧州における財政危機や信用不安の長期化により、設備投資が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は13百万円（同28.6%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、4,338百万円となりました。減少の主な要因は、投資有価証券が208百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、1,199百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が108百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,139百万円となり、自己資本比率は2.0ポイント増加し、72.4％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われますが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んではおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、カメラ画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

さらに、平成25年７月に策定いたしました中期経営計画に基づき、経営の合理化を推し進め、業績の回復を目指してまいります。

なお、平成25年７月８日に公表いたしました平成26年３月期（第２四半期連結累計期間及び通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,302	954,682
受取手形及び売掛金	557,008	537,891
商品及び製品	281,805	266,350
仕掛品	243,125	162,458
原材料及び貯蔵品	324,415	341,622
未収還付法人税等	830	830
その他	37,568	58,540
貸倒引当金	△559	△575
流動資産合計	2,409,498	2,321,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	850,941	843,675
土地	763,788	763,788
その他（純額）	59,329	54,232
有形固定資産合計	1,674,059	1,661,696
無形固定資産	107,220	97,000
投資その他の資産		
投資有価証券	350,173	141,843
生命保険積立金	107,073	104,577
その他	17,201	14,004
貸倒引当金	△2,009	△2,009
投資その他の資産合計	472,439	258,416
固定資産合計	2,253,719	2,017,113
資産合計	4,663,217	4,338,915

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,907	128,540
短期借入金	60,000	40,000
未払法人税等	9,421	4,033
その他	155,666	132,147
流動負債合計	461,995	304,721
固定負債		
繰延税金負債	41,006	27,882
退職給付引当金	833,477	830,774
その他	44,421	35,718
固定負債合計	918,904	894,376
負債合計	1,380,900	1,199,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	1,033,865	896,486
自己株式	△33,157	△33,180
株主資本合計	3,436,238	3,298,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,744	44,536
為替換算調整勘定	△222,665	△203,555
その他の包括利益累計額合計	△153,920	△159,019
純資産合計	3,282,317	3,139,816
負債純資産合計	4,663,217	4,338,915

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	565,527	550,337
売上原価	361,921	330,698
売上総利益	203,605	219,638
販売費及び一般管理費	491,726	385,781
営業損失（△）	△288,120	△166,142
営業外収益		
受取利息	144	44
受取配当金	3,285	3,799
為替差益	－	1,410
助成金収入	13,555	6,575
貸倒引当金戻入額	－	28
その他	5,102	2,827
営業外収益合計	22,086	14,685
営業外費用		
支払利息	974	343
為替差損	4,171	－
その他	493	156
営業外費用合計	5,639	499
経常損失（△）	△271,672	△151,957
特別利益		
投資有価証券売却益	－	20,857
特別利益合計	－	20,857
特別損失		
固定資産除却損	141	177
減損損失	－	4,372
特別損失合計	141	4,549
税金等調整前四半期純損失（△）	△271,814	△135,649
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,729
法人税等合計	1,705	1,729
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△273,520	△137,379
四半期純損失（△）	△273,520	△137,379

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△273,520	△137,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,096	△24,208
為替換算調整勘定	13,133	19,109
その他の包括利益合計	2,037	△5,098
四半期包括利益	△271,483	△142,478
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△271,483	△142,478
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年６月30日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成25年７月８日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

１.希望退職者募集の理由

当社の主たる事業である電気計測器市場は、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などによる成熟化が進んでおり、これが近年、当社の業績低迷の大きな要因となってきました。

このような状況下において、持続可能な企業体質への抜本的な改革を目的として中期経営計画を策定し、その経営合理化の一環として、希望退職者の募集を実施することといたしました。

２.希望退職者募集の概要

（１）募集対象者　　50歳以上の正社員及びオーエムメタル事業部の正社員

（２）募集人員　　40名程度

（３）募集期間　　平成25年７月29日から平成25年８月９日

（４）退職日　　平成25年10月15日

（５）優遇措置　　退職者は会社都合として扱い、所定の退職金のほか、割増退職金等特別加算金を支給する。また、希望者には、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

３.業績に与える影響

希望退職者募集に伴う特別加算金等の支払により、当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）において特別損失を計上する予定でありますが、現時点では応募者数が未確定であるため、損益に与える影響は未定であります。